## 表 6 平成 2 5 年度 放射性固体廃棄物の管理状況 (核燃料物質使用施設)

「単位:200以容器換算本数]

平成 2 5 年度   円の						石田大井个妖」	
事業所名		平成25年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成25年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所 *1	(131, 798)	(1, 898)	(5, 254)	(-3, 356)	(128, 442)	(139, 350)
	核燃料サイクル工学研究所	62, 899	1, 513	1, 096	417	63, 316	83, 922
	大洗研究開発センター (北地区) *2,3	(1, 478)	(0)	(0)	(0)	(1, 478)	(1, 549)
	大洗研究開発センター (南地区) *4	0	70	70	0	0	0
	人形峠環境技術センター	14, 742	608	431	177	14, 919	16, 079
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *2		_	-	-	-	_	=
京都大学 原子炉実験所 *2		(73)	(0)	(0)	(0)	(73)	(400)
放射線医学総合研究所		1, 082	187	0	187	1, 269	2, 700
核物質管理センター	東海保障措置センター *5,6	526	20	78	-58	468	200
	六ヶ所保障措置センター *7	287	38	0	38	324	450
原子東	· · · · · 然料工業㈱ 夏海事業所 *8	6, 408	152	182	-30	6, 378	8, 500
日本核燃料開発㈱ *9		428	31	148	-117	311	649
ニュークリア・ デベロップメント㈱		1,844	49	6	43	1, 887	3, 183
(㈱東芝 原子力技術研究所		1, 555	0	0	0	1, 555	1, 579
合 計		89, 771	2, 668	2, 011	657	90, 427	117, 262

- \*1:日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- \*2:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学原子 炉実験所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めて いない。
- \*3:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の 廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- \*4:日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(南地区)では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター(北地区)の廃棄物管理施設に移送している。
- \*5:公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構 の廃棄物処理施設に移送している。
- \*6:公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、開発試験棟にて放射性固体廃棄物を保管しているが、 429本のうち、229本は保障措置分析棟にて一時保管している。又新分析棟の年度末保管量39本のうち、37本は保障 措置分析棟にて一時保管している。
- \*7:公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて、2000ドラム缶換算後に端数処理(小数点以下切り上げ)をした数値を記載している。
- \*8:原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。
- \*9:日本核燃料開発㈱は、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の廃棄物 管理施設に移送している。

## 表7 平成25年度 放射性液体廃棄物貯蔵管理状況 (原子炉施設)

[単位:m<sup>3</sup>]

事業所名	平成25年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成25年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 むつ事務所	21. 95	0.16	0. 15	0.01	21.96	116. 4
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *1	12. 0	17. 5	26. 8	-9. 3	2. 7	24.0
京都大学原子炉実験所	0	0	0	0	0	80
立教大学 原子力研究所	0	2.70	2.70	0.00	0	70
合 計	33. 95	20.36	29. 65	-9. 29	24.66	290. 4

- \*1:東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。
- (注) 本表の見方は次のとおり。
- (1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

## 表 8 平成 2 5 年度 放射性液体廃棄物貯蔵管理状況 (核燃料物質使用施設)

[単位:m³]

事業所名		平成25年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成 2 5 年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
開発機構	核燃料サイクル工学研究所 *1	26. 1	0.0	0.0	0.0	25. 9	106.6
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.0	0.0	0.0	0.03	0.40
究	人形峠環境技術センター	10. 1	0. 4	0.0	0.4	10.5	20
原子燃料工業㈱ 東海事業所 *2		6.65	0.0	0.3	-0.3	6.35	9.6
日本	核燃料開発㈱ *3	9. 1	27. 4	26. 0	1.4	10.5	38. 0
(㈱東芝 原子力技術研究所		0.74	0.0	0.0	0.0	0.74	2. 4
	슴 計	52.72	27.80	26. 30	1.50	54. 02	177. 0

- \*1:蒸発による減少を含むことによる。
- \*2:原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は、加工施設との合算値である。
- \*3:日本核燃料開発㈱では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の廃棄物管理施設 に移送している。
- (注) 本表の見方は次のとおり。
- (1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。